

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月21日

上場会社名 株式会社 不二越
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月24日

(氏名) 井村 健輔
 (氏名) 薄田 賢二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210
 平成21年2月23日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	204,844	5.8	15,532	△7.4	13,953	△8.7	8,347	6.2
19年11月期	193,670	3.7	16,774	7.8	15,286	7.9	7,858	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	33.56	—	13.9	7.1	7.6
19年11月期	31.61	—	14.0	7.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 60百万円 19年11月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	192,444	63,530	31.6	244.30		
19年11月期	201,779	61,440	29.3	237.56		

(参考) 自己資本 20年11月期 60,758百万円 19年11月期 59,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年11月期	14,730	△23,647	1,126	12,833			
19年11月期	20,769	△11,060	△1,469	20,965			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	—	8.00	8.00	1,989	25.3	3.5
20年11月期	—	—	—	8.00	8.00	1,989	23.8	3.3
21年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)21年11月期の期末配当の予想については未定であります。

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	71,000	△32.3	700	△92.7	0	△100.0	△400	—	△1.61
通期	142,000	△30.7	3,000	△80.7	1,600	△88.5	500	△94.0	2.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 249,193,436株 19年11月期 249,193,436株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 491,084株 19年11月期 510,888株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	152,831	1.0	8,404	△24.5	7,431	△27.9	4,874	1.1
19年11月期	151,353	△2.2	11,132	△5.3	10,305	△3.7	4,820	△17.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	19.60	—	—	—
19年11月期	19.38	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年11月期	156,106	49,563	49,563	31.7	199.29	—	—	
19年11月期	162,292	50,574	50,574	31.2	203.37	—	—	

(参考) 自己資本 20年11月期 49,563百万円 19年11月期 50,574百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	51,000	△35.5	△1,100	—	△1,400	—	△1,100	—	△4.42	—
通期	102,000	△33.3	0	△100.0	△900	—	△800	—	△3.22	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上期の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照下さい。
2. 次期の期末配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、次期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当期の当社グループをとり巻く経営環境は、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進行に加え、金融市場の混乱が実体経済へ波及し、後半にかけては国内外の自動車や電機、産業機械などの主要業界で設備投資の抑制、減産の動きが拡大し、世界同時不況の様相が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、カスタマーのものづくりへのトータルサポートを狙いとして、独自のエンジニアリングビジネスをベースに連環型の商品・技術、サービスを提供する「ナチビジネス」を積極的に展開してまいりました。

この結果、売上高は、2,048 億 44 百万円と前期に比べ 5.8%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は 1,393 億 5 百万円（前期比 7.5%増）、海外売上高は 655 億 39 百万円（同 2.2%増）であります。

利益面につきましては、売上・生産の拡大による操業度の向上や、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みましたが、原材料・部品価格の上昇や、生産体制の拡充に伴う固定費の増加、急激な円高の進行が影響し、当期の営業利益は 155 億 32 百万円と前期に比べて 12 億 41 百万円の減益（前期比 7.4%減）、経常利益は 139 億 53 百万円（同 8.7%減）となりました。これに特別損益として、固定資産売却益、投資有価証券評価損を計上し、当期純利益は 83 億 47 百万円（同 6.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機やエネルギー関連をはじめとした産業機械業界向けの精密工具、工作機械が伸長し、機械工具トータルの売上高は 785 億 8 百万円（前期比 10.6%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰や商品構成の悪化等により、40 億 33 百万円（同 22.3%減）となりました。

部品事業では、アジアや南米で二輪用の高機能ベアリングの需要が拡大、また、産業機械業界向けの精密ベアリング、省エネ油圧ユニットが底堅く推移し、部品トータルの売上高は 1,069 億 56 百万円（同 1.8%増）となりましたが、営業利益は円高の影響や固定費の増加等により、97 億 45 百万円（同 4.1%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼の新商品・用途開発の成果があらわれ、トータルで 193 億 79 百万円（同 10.1%増）と大きく売上を伸ばし、営業利益は 16 億 90 百万円（同 24.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の一段の後退、低迷による市場の縮小が強まり、自動車や産業機械業界など当社グループの主要カスタマーにおきましても、先行きの経営環境はかつてない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、新興国を中心に新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造面をはじめ、調達・物流、研究開発、人事・組織など経営のあらゆる面で改革を推進し、需要変動に対して抵抗力のある強靱な経営体質の構築をすすめてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高 1,420 億円、営業利益 30 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の資産合計は、1,924 億 44 百万円となり、前期末に比べ 93 億 34 百万円減少しました。主な増減としましては、有形固定資産 53 億 71 百万円、たな卸資産 14 億 61 百万円、未収還付法人税等が 11 億 51 百万円増加し、現金及び預金が 79 億 95 百万円、受取手形及び売掛金が 26 億 41 百万円、投資有価証券が 64 億 54 百万円減少しました。負債合計は、1,289 億 13 百万円となり、前期末に比べ 114 億 25 百万円減少しました。主な減少としましては、未払費用 55 億 75 百万円、設備投資代金の決済等に伴う流動負債その他が 60 億 83 百万円減少しました。

純資産合計は、635 億 30 百万円となり、前期末に比べ 20 億 90 百万円増加しました。当期純利益により利益剰余金は 62 億 12 百万円増加しましたが、急激な円高、株価の下落により評価・換算差額等が 45 億 35 百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は 147 億 30 百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 139 億 31 百万円、減価償却費 103 億 85 百万円などにより資金が増加し、退職給付引当金の減少額 11 億 44 百万円、たな卸資産の増加 26 億 91 百万円、法人税等の支払額 57 億 8 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は 236 億 47 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得 241 億 48 百万円によるものであります。また、財務活動による資金の増加は 11 億 26 百万円となりました。これは主に配当金の支払額 19 億 89 百万円と有利子負債の純増額 28 億 72 百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 128 億 33 百万円となり、前期末に比べ 81 億 31 百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期
自己資本比率(%)	25.0	27.7	28.6	29.3	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	88.4	78.4	57.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.2	5.9	3.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	18.0	11.6	19.2	13.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

次期の期末配当につきましては、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 2 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「経営の基本方針」および「中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題」につきましては、平成 18 年 11 月期決算短信（平成 19 年 1 月 24 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	99,833	90,617	△ 9,216
現金及び預金	20,996	13,001	△ 7,995
受取手形及び売掛金	41,149	38,507	△ 2,641
有価証券	290	—	△ 290
たな卸資産	31,326	32,787	1,461
繰延税金資産	3,660	2,705	△ 954
未収還付法人税等	—	1,151	1,151
未収消費税等	—	665	665
その他	2,689	2,026	△ 663
貸倒引当金	△ 279	△ 228	51
固定資産	101,946	101,827	△ 118
有形固定資産	82,024	87,395	5,371
建物及び構築物	28,643	31,858	3,215
機械装置及び運搬具	43,229	45,922	2,692
土地	7,659	7,376	△ 282
建設仮勘定	1,018	741	△ 277
その他	1,473	1,496	23
無形固定資産	402	403	1
ソフトウェア	335	333	△ 2
その他	66	70	3
投資その他の資産	19,519	14,027	△ 5,491
投資有価証券	16,255	9,801	△ 6,454
長期貸付金	149	108	△ 40
繰延税金資産	837	1,901	1,064
その他	2,305	2,216	△ 88
貸倒引当金	△ 28	△ 0	28
資産合計	201,779	192,444	△ 9,334

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	100,815	91,892	△ 8,922
支払手形及び買掛金	38,830	40,093	1,262
短期借入金	33,639	36,687	3,047
一年以内償還社債	150	—	△ 150
未払費用	10,982	5,406	△ 5,575
未払法人税等	2,711	1,287	△ 1,423
その他	14,500	8,417	△ 6,083
固定負債	39,523	37,020	△ 2,503
社債	7,100	7,100	—
長期借入金	21,101	20,630	△ 470
繰延税金負債	1,163	348	△ 815
退職給付引当金	7,226	6,081	△ 1,144
役員退職慰労引当金	45	22	△ 23
ののれん	73	47	△ 25
その他	2,814	2,790	△ 23
負債合計	140,338	128,913	△ 11,425
(純資産の部)			
株主資本	56,223	62,439	6,216
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,571	11,567	△ 4
利益剰余金	28,760	34,972	6,212
自己株式	△ 183	△ 175	7
評価・換算差額等	2,854	△ 1,681	△ 4,535
その他有価証券評価差額金	6,067	2,029	△ 4,037
為替換算調整勘定	△ 3,212	△ 3,710	△ 498
少数株主持分	2,362	2,772	409
純資産合計	61,440	63,530	2,090
負債純資産合計	201,779	192,444	△ 9,334

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		比較増減
		%		%	
売 上 高	193,670	100.0	204,844	100.0	11,174
売 上 原 価	150,104	77.5	161,681	78.9	11,576
売 上 総 利 益	43,565	22.5	43,163	21.1	△ 402
販売費及び一般管理費	26,790	13.8	27,630	13.5	839
営 業 利 益	16,774	8.7	15,532	7.6	△ 1,241
営 業 外 収 益	1,009	0.5	954	0.5	△ 55
受取利息及び配当金	429		514		84
持分法による投資利益	117		60		△ 56
そ の 他	462		378		△ 83
営 業 外 費 用	2,497	1.3	2,533	1.2	35
支 払 利 息	1,137		1,149		12
そ の 他	1,360		1,383		23
経 常 利 益	15,286	7.9	13,953	6.8	△ 1,332
特 別 利 益	1,045	0.5	955	0.5	△ 90
固定資産売却益	291		871		580
投資有価証券売却益	731		62		△ 669
貸倒引当金戻入益	22		21		△ 1
特 別 損 失	2,765	1.4	978	0.5	△ 1,786
固定資産売却・除却損	268		342		73
減 損 損 失	339		15		△ 323
投資有価証券評価損	—		620		620
海外子会社整理損	2,157		—		△ 2,157
税金等調整前当期純利益	13,567	7.0	13,931	6.8	363
法人税、住民税及び事業税	5,602		3,295		△ 2,307
過 年 度 法 人 税 等	324		89		△ 235
法 人 税 等 調 整 額	△ 369		1,919		2,289
少 数 株 主 利 益	150		279		128
当 期 純 利 益	7,858	4.1	8,347	4.1	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,989		△ 1,989
当期純利益			7,858		7,858
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		119		33	152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減			15		15
在外子会社 最小年金債務調整額			279		279
その他			47		47
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	119	6,211	△ 25	6,304
平成19年11月30日 残高	16,074	11,571	28,760	△ 183	56,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,989
当期純利益					7,858
自己株式の取得					△ 58
自己株式の処分					152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減					15
在外子会社 最小年金債務調整額					279
その他					47
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,464	1,034	△ 429	705	276
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,464	1,034	△ 429	705	6,580
平成19年11月30日 残高	6,067	△ 3,212	2,854	2,362	61,440

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高	16,074	11,571	28,760	△ 183	56,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,989		△ 1,989
当期純利益			8,347		8,347
自己株式の取得				△ 33	△ 33
自己株式の処分		△ 4		41	37
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 1		△ 1
在外子会社 最小年金債務調整額			△ 123		△ 123
その他			△ 19		△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 4	6,212	7	6,216
平成20年11月30日 残高	16,074	11,567	34,972	△ 175	62,439

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高	6,067	△ 3,212	2,854	2,362	61,440
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,989
当期純利益					8,347
自己株式の取得					△ 33
自己株式の処分					37
持分法適用会社増加に伴う減少高					△ 1
在外子会社 最小年金債務調整額					△ 123
その他					△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,037	△ 498	△ 4,535	409	△ 4,125
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,037	△ 498	△ 4,535	409	2,090
平成20年11月30日 残高	2,029	△ 3,710	△ 1,681	2,772	63,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	13,567	13,931	363
2 減価償却費	9,910	10,385	475
3 負ののれん償却額	△ 19	△ 25	△ 5
4 貸倒引当金の減少額	△ 65	△ 63	2
5 役員賞与引当金の減少額	△ 139	—	139
6 退職給付引当金の減少額	△ 1,057	△ 1,144	△ 87
7 役員退職慰労引当金の減少額	△ 738	△ 23	715
8 受取利息及び受取配当金	△ 429	△ 514	△ 84
9 支払利息	1,137	1,149	12
10 持分法による投資利益	△ 117	△ 60	56
11 有形固定資産売却益	△ 291	△ 871	△ 580
12 有形固定資産売却損	34	67	32
13 有形固定資産除却損	233	275	41
14 投資有価証券売却益	△ 731	△ 62	669
15 投資有価証券評価損	—	620	620
16 減損損失	339	15	△ 323
17 売上債権の減少額	7,911	1,706	△ 6,204
18 たな卸資産の増加額	△ 199	△ 2,691	△ 2,492
19 仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 3,849	2,118	5,967
20 その他	2,651	△ 3,782	△ 6,434
小 計	28,145	21,028	△ 7,117
21 利息及び配当金の受取額	455	536	81
22 利息の支払額	△ 1,084	△ 1,125	△ 41
23 法人税等の支払額	△ 6,746	△ 5,708	1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,769	14,730	△ 6,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 13,657	△ 24,148	△ 10,490
2 有形固定資産の売却による収入	695	1,300	604
3 投資有価証券の取得による支出	△ 697	△ 985	△ 288
4 投資有価証券の売却による収入	1,987	85	△ 1,901
5 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	233	—	△ 233
6 貸付による支出	△ 58	△ 29	28
7 貸付金の回収による収入	36	69	32
8 その他	400	60	△ 339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,060	△ 23,647	△ 12,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	985	2,412	1,427
2 長期借入による収入	10,000	10,400	400
3 長期借入金の返済による支出	△ 9,617	△ 9,790	△ 172
4 社債発行による収入	1,000	—	△ 1,000
5 社債償還による支出	△ 2,000	△ 150	1,850
6 配当金の支払額	△ 1,989	△ 1,989	0
7 少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 16	△ 1
8 少数株主からの払込による収入	44	241	196
9 その他	122	18	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469	1,126	2,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△ 341	△ 423
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	8,322	△ 8,131	△ 16,454
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,643	20,965	8,322
VII 現金及び現金同等物の期末残高	20,965	12,833	△ 8,131

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5 1 社 非連結子会社 1 社
主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

なお、(株)ナチインダストリアルサービス、(株)ナチサーモテックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった NACHI INDUSTRIAL, S. A. は清算終了し、ナチ鋼材(株)は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社及び関連会社 4 社のうち、3 社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社 大成 NACHI 油圧工業(株)

なお、NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については 9 月 30 日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 717 百万円減少しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「未収消費税等」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収消費税等」の金額は487百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,013	105,053	17,602	193,670	—	193,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,896	701	7,669	11,268	(11,268)	—
計	73,910	105,755	25,272	204,938	(11,268)	193,670
営業費用	68,722	95,594	23,918	188,236	(11,340)	176,895
営業利益	5,188	10,160	1,354	16,702	72	16,774
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	63,544	102,500	23,377	189,422	12,357	201,779
減価償却費	3,218	5,942	799	9,960	(49)	9,910
減損損失	—	—	—	—	339	339
資本的支出	5,494	13,175	807	19,477	(31)	19,446

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,508	106,956	19,379	204,844	—	204,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,415	832	8,960	13,208	(13,208)	—
計	81,924	107,788	28,339	218,052	(13,208)	204,844
営業費用	77,891	98,042	26,649	202,583	(13,271)	189,311
営業利益	4,033	9,745	1,690	15,469	63	15,532
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	58,570	105,677	21,746	185,994	6,450	192,444
減価償却費	2,968	6,576	898	10,443	(57)	10,385
減損損失	—	—	—	—	15	15
資本的支出	3,029	14,353	1,016	18,399	(211)	18,187

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業……………工具、工作機械、ロボット
 - (2) 部品事業……………ベアリング、油圧機器
 - (3) その他の事業……………特殊鋼、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 9,034百万円、前連結会計年度 15,298百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で264百万円、「部品事業」で384百万円及び「その他の事業」で67百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,088	24,848	9,994	10,738	193,670	—	193,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,287	622	468	1,485	24,864	(24,864)	—
計	170,376	25,470	10,463	12,224	218,534	(24,864)	193,670
営 業 費 用	156,178	23,503	10,225	11,516	201,424	(24,529)	176,895
営 業 利 益	14,197	1,967	237	707	17,109	(335)	16,774
II 資 産	172,431	18,324	8,003	11,571	210,330	(8,550)	201,779

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,609	21,175	10,263	12,795	204,844	—	204,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,127	997	521	1,336	25,982	(25,982)	—
計	183,737	22,172	10,785	14,131	230,827	(25,982)	204,844
営 業 費 用	172,052	20,203	10,587	12,963	215,807	(26,496)	189,311
営 業 利 益	11,684	1,968	197	1,167	15,019	513	15,532
II 資 産	170,013	16,844	7,222	12,734	206,814	(14,370)	192,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、チェコ

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で717百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	25,919	10,608	27,592	64,119
II 連 結 売 上 高				193,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4%	5.5%	14.2%	33.1%

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	24,143	10,985	30,410	65,539
II 連 結 売 上 高				204,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	5.4%	14.8%	32.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) ア ジ ア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(受注、受注残高及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
機械 工具	工 具	30,733	15.4%	29,812	15.3%	△ 920	△ 3.0%
	工 作 機 械	27,040	13.5%	26,661	13.6%	△ 378	△ 1.4%
	ロ ボ ッ ト	17,563	8.8%	14,075	7.2%	△ 3,488	△ 19.9%
	小 計	75,337	37.7%	70,549	36.1%	△ 4,787	△ 6.4%
部 品	ベ ア リ ン グ	67,637	33.9%	69,777	35.7%	2,139	3.2%
	油 圧 機 器	38,500	19.3%	36,370	18.6%	△ 2,130	△ 5.5%
	小 計	106,137	53.2%	106,147	54.3%	9	0.0%
そ の 他	特 殊 鋼	15,171	7.6%	15,950	8.2%	779	5.1%
	そ の 他	3,013	1.5%	2,817	1.4%	△ 195	△ 6.5%
	小 計	18,185	9.1%	18,768	9.6%	583	3.2%
合 計		199,659	100.0%	195,465	100.0%	△4,194	△ 2.1%

2. 受注残高

		前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)	比較増減
		金額	金額	金額
機械 工具	工 具	6,149	4,839	△ 1,309
	工 作 機 械	12,231	7,080	△ 5,150
	ロ ボ ッ ト	4,293	2,794	△ 1,498
	小 計	22,673	14,715	△ 7,958
部 品	ベ ア リ ン グ	9,848	10,011	163
	油 圧 機 器	4,017	3,045	△ 972
	小 計	13,866	13,057	△ 808
そ の 他	特 殊 鋼	3,356	2,953	△ 402
	そ の 他	369	161	△ 208
	小 計	3,725	3,114	△ 611
合 計		40,265	30,887	△ 9,378

3. 販売実績

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
機械 工具	工 具	31,669	16.4%	31,122	15.2%	△ 547	△ 1.7%
	工 作 機 械	21,754	11.2%	31,812	15.5%	10,058	46.2%
	ロ ボ ッ ト	17,590	9.1%	15,573	7.6%	△ 2,016	△ 11.5%
	小 計	71,013	36.7%	78,508	38.3%	7,494	10.6%
部 品	ベ ア リ ン グ	66,888	34.5%	69,613	34.0%	2,725	4.1%
	油 圧 機 器	38,164	19.7%	37,342	18.2%	△ 822	△ 2.2%
	小 計	105,053	54.2%	106,956	52.2%	1,902	1.8%
そ の 他	特 殊 鋼	14,740	7.6%	16,353	8.0%	1,612	10.9%
	そ の 他	2,862	1.5%	3,026	1.5%	164	5.7%
	小 計	17,602	9.1%	19,379	9.5%	1,776	10.1%
合 計		193,670	100.0%	204,844	100.0%	11,174	5.8%

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	237円56銭	1株当たり純資産額	244円30銭
1株当たり当期純利益金額	31円61銭	1株当たり当期純利益金額	33円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、掲載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,440	63,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,362	2,772
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,362)	(2,772)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,077	60,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	248,682	248,702

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益 (百万円)	7,858	8,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,858	8,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	248,648	248,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	65,626	57,093	△ 8,533
現金及び預金	13,993	4,396	△ 9,597
受取手形	10,681	10,508	△ 173
売掛金	19,955	17,785	△ 2,169
製品	4,955	5,662	707
原材料及び貯蔵品	3,305	3,622	317
仕掛品	9,256	9,135	△ 120
前払費用	151	164	12
繰延税金資産	2,290	1,473	△ 816
短期貸付金	—	314	314
未収入金	790	1,916	1,125
未収還付法人税等	—	1,150	1,150
未収消費税等	—	629	629
その他	253	337	84
貸倒引当金	△ 7	△ 3	3
固定資産	96,665	99,012	2,347
有形固定資産	61,833	68,784	6,950
建物	21,041	24,583	3,542
構築物	1,699	1,780	81
機械及び装置	30,586	33,994	3,407
車両及び運搬具	22	16	△ 5
工具器具及び備品	1,022	1,058	35
土地	6,823	6,818	△ 4
建設仮勘定	637	531	△ 106
無形固定資産	330	336	5
ソフトウェア	279	278	△ 1
施設利用権	50	57	7
投資その他の資産	34,501	29,892	△ 4,609
投資有価証券	15,207	9,034	△ 6,172
関係会社株式及び出資金	16,739	17,489	750
長期貸付金	554	510	△ 44
長期前払費用	17	21	3
繰延税金資産	—	822	822
その他	1,986	2,013	26
貸倒引当金	△ 3	△ 0	3
資産合計	162,292	156,106	△ 6,185

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	78,179	74,647	△ 3,531
支払手形	16,973	17,924	951
買掛金	22,372	22,167	△ 204
短期借入金	21,448	25,720	4,272
未払金	8,065	3,919	△ 4,145
未払費用	7,120	4,471	△ 2,649
未払法人税等	1,634	80	△ 1,554
前受金	407	218	△ 189
預り金	154	143	△ 10
その他	2	2	△ 0
固定負債	33,538	31,895	△ 1,643
社債	7,000	7,000	—
長期借入金	18,499	18,624	125
繰延税金負債	770	—	△ 770
退職給付引当金	5,484	4,426	△ 1,058
その他	1,784	1,844	59
負債合計	111,718	106,543	△ 5,174
(純資産の部)			
株主資本	44,608	47,496	2,888
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,459	11,455	△ 4
資本準備金	11,420	11,420	—
その他資本剰余金	39	35	△ 4
利益剰余金	17,257	20,142	2,884
利益準備金	353	353	—
その他利益剰余金	16,904	19,789	2,884
別途積立金	2,200	2,200	—
繰越利益剰余金	14,704	17,589	2,884
自己株式	△ 183	△ 175	7
評価・換算差額等	5,965	2,066	△ 3,899
その他有価証券評価差額金	5,965	2,066	△ 3,899
純資産合計	50,574	49,563	△ 1,010
負債純資産合計	162,292	156,106	△ 6,185

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		比較増減
		%		%	
売 上 高	151,353	100.0	152,831	100.0	1,477
売 上 原 価	123,715	81.7	127,991	83.7	4,276
売 上 総 利 益	27,638	18.3	24,839	16.3	△ 2,798
販売費及び一般管理費	16,506	10.9	16,435	10.8	△ 70
営 業 利 益	11,132	7.4	8,404	5.5	△ 2,728
営 業 外 収 益	1,015	0.7	1,001	0.7	△ 13
受取利息及び配当金	853		879		25
そ の 他	161		122		△ 39
営 業 外 費 用	1,842	1.2	1,974	1.3	132
支 払 利 息	712		819		106
そ の 他	1,129		1,155		25
経 常 利 益	10,305	6.8	7,431	4.9	△ 2,874
特 別 利 益	838	0.6	1,183	0.8	344
固定資産売却益	190		99		△ 90
投資有価証券売却益	644		62		△ 582
貸倒引当金戻入益	3		18		14
抱合せ株式消滅差益	—		354		354
子会社清算益	—		647		647
特 別 損 失	2,770	1.8	934	0.6	△ 1,836
固定資産売却・除却損	231		318		86
減 損 損 失	339		15		△ 323
投資有価証券評価損	—		600		600
海外子会社整理損	2,200		—		△ 2,200
税引前当期純利益	8,373	5.5	7,679	5.0	△ 693
法人税、住民税及び事業税	3,576		844		△ 2,731
過年度法人税等	311		85		△ 226
法人税等調整額	△ 335		1,875		2,211
当 期 純 利 益	4,820	3.2	4,874	3.2	54

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,989	△ 1,989
当期純利益							4,820	4,820
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7	—	—	2,830	2,830
平成19年11月30日 残高	16,074	11,420	39	11,459	353	2,200	14,704	17,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,989			△ 1,989
当期純利益		4,820			4,820
自己株式の取得	△ 55	△ 55			△ 55
自己株式の処分	12	20			20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 1,395	△ 1,395	△ 1,395
事業年度中の変動額合計	△ 42	2,794	△ 1,395	△ 1,395	1,399
平成19年11月30日 残高	△ 183	44,608	5,965	5,965	50,574

当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高	16,074	11,420	39	11,459	353	2,200	14,704	17,257
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,989	△ 1,989
当期純利益							4,874	4,874
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△4	△4	—	—	2,884	2,884
平成20年11月30日 残高	16,074	11,420	35	11,455	353	2,200	17,589	20,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高	△ 183	44,608	5,965	5,965	50,574
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,989			△ 1,989
当期純利益		4,874			4,874
自己株式の取得	△ 33	△ 33			△ 33
自己株式の処分	41	37			37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 3,899	△ 3,899	△ 3,899
事業年度中の変動額合計	7	2,888	△ 3,899	△ 3,899	△ 1,010
平成20年11月30日 残高	△ 175	47,496	2,066	2,066	49,563

役員の変動について (平成21年2月20日付)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	せき かん	あつし 敦	(株)アライドマテリアル 元社長)
取締役	かた やま	なおし 直	(現 当社常任顧問)

2. 退任予定取締役

取締役副社長 (代表取締役)	なが お	まさひろ 正弥	
常務取締役	かさ ばら	ひで き 英紀	(当社顧問に就任の予定)
常務取締役	ひげ う	こん まさ ゆき 髭右近正幸	(株)ナチ関西 兼 (株)ナチ九州会長に就任の予定)
取締役 (社外取締役)	もと ばやし	まさ お 本林 理郎	
取締役	やま だ	ひろし 寛	(株)不二越情報システム会長に就任の予定)

3. 昇格予定

取締役副社長	いし ぐろ	けん じ 石黒 健治	(現 常務取締役)
常務取締役	さ さ き	まこと 誠	(現 取締役)

4. 事業役員(新任)

事業役員	め ぐろ	きよし 清	(現 人事部長)
事業役員	こ ばやし	まさ ゆき 昌行	(現 財務部長)
事業役員	せ と	にしき 錦	(現 国際営業本部 副本部長)
事業役員	せ がわ	のぶ お 信男	(現 ナチ・アメリカ社長)
事業役員	た なか	さ ち お 中佐千夫	(現 ナチ・ヨーロッパ社長)
事業役員	すぎ うら	とし お 俊男	(現 那智不二越(上海)貿易有限公司 総経理)
事業役員	やま ざき	ただし 正	(現 機械工具事業部 副事業部長)
事業役員	くぼ た	ひろ かず 裕和	(現 ロボット事業部長)
事業役員	み わ	しげ き 茂樹	(現 (株)ナチインダストリアルサービス 社長)

以上

新任取締役候補の略歴

せき
関

あつし
敦

1940年(昭和15)10月14日生 68歳、北海道出身
64年3月 北海道大学 工学部卒業
64年4月 住友電気工業(株)入社
94年6月 同社 取締役焼結製品事業部長
97年6月 同社 常務取締役
2001年6月 (株)アライドマテリアル 取締役社長
05年6月 同社 取締役会長
07年6月 同社 取締役会長退任

かたやま
片山

なおし
直

1951年(昭和26)2月10日生 57歳、北海道出身
74年3月 青山学院大学 法学部卒業
74年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行
2002年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)執行役員
03年6月 (株)トーメン 常務執行役員
08年3月 当社入社、当社常任顧問(現職)

新任事業役員の略歴

めぐろ
目黒

きよし
清 (現 人事部長)

1952年(昭和27)5月2日生 56歳、新潟県出身、新潟大学大学院工学研究科修了
77年4月 当社入社

こばやし
小林

まさゆき
昌行 (現 財務部長)

1954年(昭和29)5月2日生 54歳、富山県出身、東北大学 経済学部卒業
77年4月 当社入社

せと
瀬戸

にしき
錦 (現 国際営業本部 副本部長)

1952年(昭和27)1月1日生 57歳、長崎県出身、上智大学 外国語学部卒業
75年4月 当社入社

瀬川 信男 (現 ナチ・アメリカ社長)

1951年(昭和26)10月16日生 57歳、富山県出身、慶應義塾大学 工学部卒業
75年4月 当社入社

田中佐千夫 (現 ナチ・ヨーロッパ社長)

1953年(昭和28)1月7日生 56歳、富山県出身、早稲田大学 法学部卒業
75年4月 当社入社

杉浦 俊男 (現 那智不二越(上海)貿易有限公司 総経理)

1951年(昭和26)2月15日生 57歳、愛知県出身、名古屋大学 経済学部卒業
74年4月 当社入社

山崎 正 (現 機械工具事業部 副事業部長)

1951年(昭和26)7月11日生 57歳、富山県出身、新潟大学 工学部卒業
74年4月 当社入社

窪田 裕和 (現 ロボット事業部長)

1952年(昭和27)7月8日生 56歳、富山県出身、三重大学 工学部卒業
75年4月 当社入社

三和 茂樹 (現 (株)ナチインダストリアルサービス 社長)

1951年(昭和26)4月22日生 57歳、兵庫県出身、甲南大学 理学部卒業
74年4月 当社入社

取締役の担当職務(2009年2月20日付)

(—— は変更・新任個所)

	(新)		(現行)
	代表取締役会長兼CEO 井村 健 輔		代表取締役社長 井村 健 輔
(昇格)	代表取締役社長兼COO 本間 博 夫	ナチビジネス本部長 兼務	代表取締役副社長 本間 博 夫 ナチビジネス本部長 <u>マーケティング担当</u> <u>エンジニアリング事業担当</u>
(昇格)	取締役副社長 石黒 健 治	国際営業本部長 <u>部品事業担当</u>	代表取締役副社長 長尾 正 弥 部品事業担当 国際事業担当 人事・研修管掌 品質保証担当 (退任)
	常務取締役 田中 幸 彦	<u>人事・研修担当</u> 製造担当 環境安全総括	常務取締役 笠原 英 紀 財務・総務担当 調達・グループ管理管掌 リスク管理総括 (退任)
(昇格)	常務取締役 佐々木 誠	<u>機械工具事業・マテリアル事業担当</u> <u>技術開発担当</u>	常務取締役 田中 幸 彦 <u>機械工具事業担当</u> 製造担当 環境安全総括
	常務取締役 中河 清	中日本・北陸営業担当 クリーンサーモ事業担当 <u>エンジニアリング事業担当</u>	常務取締役 柴 功 安 東日本支社長 ロボット事業担当
	常務取締役 柴 功 安	東日本支社長 ロボット事業担当 調達管掌	常務取締役 石黒 健 治 国際営業本部長 <u>ナチ・ヨーロッパ会長</u>
(新任)	取 締 役 * 関 敦	(㈱アライドマテリアル 元社長)	常務取締役 中河 清 中日本営業担当 クリーンサーモ事業担当 <u>エンジニアリング事業副担当</u>
	取 締 役 金子 善四郎	マテリアル事業部長 調達・物流担当	常務取締役 髭右近 正 幸 西日本営業担当 マテリアル事業担当 (退任)
(新任)	取 締 役 片山 直	<u>財務・総務担当</u> <u>グループ管理管掌</u> <u>リスク管理総括</u>	取 締 役 * 本 林 理 郎 (日本アイ・ビー・エム㈱元副会長) (退任)
	取 締 役 寺越 秀 夫	開発本部長 <u>西日本営業担当</u> 品質保証担当	取 締 役 佐々木 誠 <u>機械工具事業部長</u> <u>ナチ・アメリカ会長</u>
	取 締 役 荻野 肇 一	部品事業部長	取 締 役 寺越 秀 夫 開発本部長 <u>品質保証副担当</u> <u>北陸営業担当</u>
			取 締 役 金子 善四郎 マテリアル事業部長 調達・物流担当
			取 締 役 山田 寛 人事・研修担当 経営企画・広報担当 (退任)
			取 締 役 荻野 肇 一 部品事業部長

*は、社外取締役です。